

# 関西学院における「サービス・ラーニング」 導入の意義と可能性

舟 木 讓

## 問題の所在

現在、日本の教育界は、市場原理優先型の経済社会の中で結果優先、利益優先の社会が創出してきた歪みにいかに向き合うかという課題に直面している。また、ヴァーチャルな世界と現実の世界の曖昧さ、急速に進むグローバル化といった問題に対処出来ないでいる。こども達の社会にもネットによる陰湿ないじめという10年前には想像すら出来なかった問題が起り、自治体や学校による中高生の携帯電話使用禁止措置へと発展する事態にまで急変しているのが現代の教育を取り巻く状況となっている。このような社会や教育を取り巻く劇的な変化の中で、現代の子どもの本質が以前のそれと変わったのか、という問題に関して、早急な解答は差し控えるべきではあろう。しかし、社会や教育の変化に教育界や「おとな」が真摯に對峙せざるを得なくなり、日本において「こども」に対する見方が大きく変わったのは、この数年の状況ではなく、1997年に神戸市須磨区でおこった幼児連続殴打傷害事件ならびに少年殺害事件、通称「酒鬼薔薇聖斗」事件であったといえよう。<sup>1)</sup> 理由

1) 本事件に関しては犯行そのものが容疑者として逮捕された少年ではなく冤罪の可能性も含まれるという意見も当時出された。その諸説については、以下の本に詳しい。

小林紀典編 安倍治夫監修『真相 神戸市小学生惨殺遺棄事件』早稲田出版、1998年

しかし、現在、逮捕後、医療少年院に収容されすでに社会復帰を果たしている当時の少年の現状を鑑みてここでは司法の判断をもとに論考を進める。その上で、当時の社会状況ならびに

無く複数の幼児を凶器を用いて殴打し、さらに、別の少年を殺害したうえでその首を切断し、小学校の校庭に放置するという猟奇性、そしてその犯人が当時13歳の中学1年生であったという衝撃は、当時の日本を震撼させ、その後のこどもに対する視点や教育の在り方を根底から揺さぶるに足る出来事であったと言えよう。

この出来事を巡ってはマスコミや教育界等々から膨大な意見が提出されたが、その中で一つ明らかとなってきたのは、死が日常から隔離され、また隠される出来事となって久しい現代において、また、人間と人間の生身のつながりすら希薄になっているという現実であった。そして、そのような状況の中で、いかにして、現実の社会と人間が繋がりを回復し、「いのち」の現実感を取り戻すかということが問われていくこととなった。そうした状況から脱却する一つの試みとして、事件が起こった神戸市、また近接する西宮市等では公立中学生が生活する地域社会において様々な職業に一定期間実際に就いて社会体験をする「トライアルウィーク」なる教育プログラムが導入されることとなり、現在も継続されている。また、全国的な動きとしてもヴォランティアを初めとした体験型教育の積極的な導入とそれに対する評価が行われ始めた。

また、偏差値等の成績による画一的な評価が教育に及ぼす影響に対する反省、さらに大学全入時代に向けて試みられてきた大学入学試験の多様な形態の中で、ヴォランティア体験や社会体験を各学校への入学に際して積極的な評価基準とする試みも現れ、その妥当性ならびに是非を巡ってはいまだ論議がなされている。

日本においては、先述の事件や少子高齢化の急激な進行という事情が背後に存在するが、そうした状況を除いたとしても、人間が成長して行くに過程において、机上の知識だけでなく、実際の社会との関わりにおいて経験し得られる多くの事柄が

---

犯行の本質と社会のあり方に対して意義深い考察を加えたものとしては下記の論考が意義深いと思われる。

宮台真司『透明な存在の不透明な悪意』春秋社、1997年

著者はここでこの事件に対して社会としては「切断操作」という安易な仕方向き合うことから逃避したという指摘を行っているが、その指摘は、その後の若者による不可解な残虐事件の発生からも社会の歪みとそれが個人に及ぼす大きな影響を真摯に捉えてこなかった今日の社会のあり方を予言的に暗示していたと言えよう。

存在するのは誰しもが経験上事実であると首肯されよう。実際、アメリカにおいては、すでに1970年代より体験型の学びを重要視する教育改革始められており、今日では通常の教育プログラムとして、大学等において定着しているのが現状である。そのような性格を有する教育プログラムは通常「サービス・ラーニング」と称されることが多い。<sup>2)</sup> それは、ヴォランティアをはじめとした社会貢献、社会体験、社会参加を一定の教育プログラムとして整備し、条件によっては、単位取得可能な科目として各学校が授業科目として提供していくものである。本来、自発的な活動であり、対価や見返りを求めないはずのヴォランティア等の活動を教育機関が一定の評価をし、また、単位認定するという制度はこれまでの教育制度には馴染みにくいものであるといえよう。しかし、本来、教育が何らかの技術や知識の獲得で完了するものでなく、一人の人間としてその存在価値を自らが確認し、またそれぞれが属する社会の構成員として生きることを意味を修練していくという大きな役割があることを鑑みると、その意義と可能性を考察する意味は大きいと考えられる。<sup>3)</sup>

さらに独自の建学の理念をもって創立されている私学の教育はその理念体现の一つの形として「サービス・ラーニング」といった教育プログラムを導入することは意義ある試みとなるはずである。本稿では、関西学院のこれまでの教育活動の歴史から「サービス・ラーニング」導入の可能性とその意義について考察を加えるものである。

- 
- 2) 「サービス・ラーニング」の歴史ならびにその効用と、日本における導入の意義に関しては、本稿では詳細には言及しない。
  - 3) 高校生におけるサービス・ラーニング導入の考察については、先行研究として次のものが存在する。  
山田明『サービス・ラーニング研究 高校生の自己形成に資する教育プログラムの導入と基盤整備』学術出版会、2008年  
著者は本書で英国やアメリカといったサービス・ラーニングの先進国の状況を分析ののち、日本への導入の可能性や、すでに導入している学校の分析を詳細に行っている。

## 1. 日本における取り組み — 国際基督教大学の例 —

日本においてサービス・ラーニングを先駆的に取り入れた私立学校として国際基督教大学が上げられる。キリスト教主義を建学の理念としている国際基督教大学は、入学時に「世界人権宣言」に署名することを入学の前提としていることなど、特徴ある教育姿勢をこれまでも打出してきている。また、1999年より「サービス・ラーニング」という名称のコースが開設され、現在では、「国際サービス・ラーニング」と「コミュニティ・サービス・ラーニング」等の座学とは異なる授業が開講されている。<sup>4)</sup> その働きにより2005年に国際基督教大学は文部科学省の「大学教育の国際化推進プログラム」事業に採択されるまでになりその存在は内外に認知されていると言えよう。そのミッションを「神と人ともに奉仕する、共同社会の市民たるにふさわしい全人教育」<sup>5)</sup> として教育研究活動を行っている点は、関西学院とも以下で明らかにするように建学の理念に共通するものを有している。また、「サービス・ラーニング」の導入が一つの新機軸として行われたのではなく、宗教部が継続的に実施してきた海外での様々な活動が原点となっている事も関西学院が「サービス・ラーニング」を導入する際には同様の条件下にあるという点で参考になる。現在国際基督教大学では、2002年に設立された「サービス・ラーニング・センター」の下で運営されているが、大学という多岐にわたる教育内容や学部組織を横断的に統合、整理し運営するには不可欠の組織と言えよう。関西学院が近い将来「サービス・ラーニング」を導入する際にも、大学の各学部やセンター、各部署の横断的連携、また、初等部から大学院にいたる一貫教育的な連携を行っていく上でも大きな参考となると言えよう。

続いて、関西学院が「サービス・ラーニング」を導入する根拠を、建学の理念な

4) 国際基督教大学における「サービス・ラーニング」の展開と歴史に関しては、次の資料に基づいている。

佐藤豊『『サービス・ラーニング』の展開』（大学時報 No.318）日本私立大学連盟、2008年1月

5) 武田清子『未来を切り拓く大学』国際基督教大学出版局、2000年 84頁

らびにスクール・モットーから考察していくこととする。

## II. 関西学院とスクール・モットー

関西学院のスクール・モットー（校訓）の中で最も有名なものは「Mastery for Service」である。長きにわたって「奉仕のための錬達」と訳されることの多かったこのスクール・モットーは、関西学院第4代院長である C.J.L. ベーツが高等学部学部長時代に提唱したものとして知られている。この日本語翻訳が後年このモットーの解釈に与えてきた影響は必ずしも肯定的なものだけではないが、聖書的な本来の意味を考えると<sup>6)</sup>、本稿が問題としている「サービス・ラーニング」の本来の意味とこのモットーが極めて近い目的を有していることは以下のように明らかである。

まず、「service」という言葉が「人に仕える」を意味する「serve」という動詞と関係が深く、また、仕える対象は人のみならず神や主君とも理解されるところからも（『ジーニアス英和辞典』第3版、大修館書店、2001年）キリスト教的な意味を本来含む言葉であり、また、「service」という単語そのものがキリスト教の礼拝を意味することからも、単なる一般社会での奉仕を越える意味を有するモットーであることは注意すべき事柄である。

また、この「仕える」という言葉がイエスの命令の一つでありキリスト教の本質の一つともなる「一番上になりたい者は、すべての人の僕になりなさい」（「マルコによる福音書」第10章44節）という言葉と関係深いという視点から<sup>7)</sup> 考えても、「service」という言葉が一般に理解されるような他者に奉仕する心を育て、それによって自らの人間性を高めるという意味とは決定的に異なる事として、理解される

6) このスクールモットーと訳語の関係ならびに聖書の積義的解釈に関しては、下記の論文において詳細な検討が加えられている。

辻学「奉仕のための錬達—校訓の翻訳をめぐって」（『商学研究』第50巻第1号・2号合併号）  
関西学院大学商学研究会、2002年12月

7) 辻学「同上」711頁-714頁参照

必要があるといえよう。ここで「service」という言葉の派生語である「servant（奴隷、僕）」が有している本来の意味が重要となる。奴隷や僕（しもべ）というのは、社会の最底辺に位置する人々を指す言葉である。また、イエスが自ら弟子の足を洗う（「ヨハネによる福音書」第13章1節-20節）という象徴的な行為によって示された「仕える」ことの意味との関係も含めて「service」という言葉を慎重に解釈した上で建学の理念を理解する必要があるはずである。そういう意味において関西学院が有している「Mastery for Service」というスクール・モットーは本来キリスト教主義という建学の理念と深く結びついたものとして改めて解釈されることが要求されるものである。

以上のことから考えて、関西学院において「サービス・ラーニング」という教育プログラムを導入する際にはこれまで関西学院が「サービス」をどのように捉え、また実践してきたかということの検証なしには、付け焼き刃的で時代に迎合するものと墮さざるをえない。そこで次に関西学院の歴史の中で「サービス」の実践がいかに行われてきたかという関西学院の原点とも言うべき歴史を検証していくものとする。

### III. 関西学院とヴォランティア

関西学院の歴史の中でヴォランティア活動への関わりは、その建学の当初から始まっていることは記録から明らかである。『関西学院百年史 資料編Ⅱ』610-613頁によると、関西学院は関東大震災直後に救護団を結成して遠路、代表を被災地に送り必要な救援活動に携わるとともに、一方で、被災地より逃れてきた被災者を神戸の地において手厚く遇したことが記されている。<sup>8)</sup> その当時に実行されたヴォラ

---

8) 関西学院におけるヴォランティアとそのキリスト教的解釈に関しては、次の試論がすでに発表されている。

田淵結「キリスト教的（聖書的）ボランティア理解のための一試論」（〈関西学院ヒューマン・サービスセンター〉立木茂雄編著『ボランティアと市民社会—公共性は市民が紡ぎ出す—』晃洋書房、1997年、所収）

ンティア精神は、奇しくも1995年に発生した阪神淡路大震災においてもいかになく発揮されたが、そこには、自己実現や、ヴォランティア体験による社会経験による成長といったような対価を求める動機は存在しなかったと言えよう。それは主人が欲する事に対して答えていく「servant 僕（しもべ）」のように、今眼前にいる人が必要としていることに意識を傾注し想像力を働かせ、共感しそして行動するキリスト教的「servant」としての行動であったと言える。

また、そうした緊急の事態に対する「奉仕」のみならず、これまで関西学院が中学部・高等部ならびに大学において行ってきた活動は別表（付属資料「関西学院とヴォランティア資料」参照。なお、資料作成にあたっては、関西学院法人部秘書課、三芳真理氏の協力を得た。）から、長期間、継続的ならびに多岐にわたったヴォランティア活動が行われてきた歴史が浮かび上がる。特に日本において後にヴォランティア元年と称されるきっかけとなった阪神淡路大震災（1995年1月17日）直後から始まった組織的な活動は、震災後も時間の経過とともに必要とされるヴォランティアの内容に柔軟に対応し、現在「ヒューマン・サービス・センター」として、ヴォランティアの各種コーディネートにまで発展する形で継続的な活動が続いている。また、国連ヴォランティア活動への参加プログラムとして導入されたUnites（国連情報サービス）は、ヴォランティア活動を大学の単位として認定するという関西学院大学で最初の「サービス・ラーニング」的な科目となり、現在も内容を変えた形で継続されている（講義名称：「国連学生ボランティア実習」「国連学生ボランティア課題研究」）。

また、企業での体験的実習、いわゆるインターンシップ活動を授業単位取得科目として認め、社会参画の意義や自己実現の意味を体験的に獲得するプログラムを提供する部署として「キャリア・センター」が開設され、実習までの講義ならびに実習先の選定、派遣ならびに評価等を行っている。

このように、大学においては、従来の科目提供や単位認定という枠を越えた授業提供が始まっているのが関西学院の現状である。

#### IV. 導入にあたっての障壁

ここまで考察してきたように、関西学院の歴史においては、「サービス・ラーニング」と称するに値するヴォランティア的な活動が日常の中で継続的に実施されてきていると言えよう。また、既に体験型授業科目の提供も開始されているが、「サービス・ラーニング」群のような科目提供を組織的に行っていくには多くの課題も存在している。

その一つは成績評価の厳格性の問題である。文部科学省の意向として大学に求められているものの中に、授業回数の確保、成績評価の厳格性、学士力の保障といったことがあるが、体験学習的な科目に関して、受講回数をどうカウントするのかという問題がある。これまでの歴史や制度として確立している教育実習のように厳格な受講時間数を設けることも可能かもしれないが、「サービス・ラーニング」という科目は内容が多岐にわたるため、一律の時間設定は難しいと考えられる。さらに、現在成績評価を行う者、あるいは授業担当者は、それにあたって、事前に厳格な審査が教授会や教務委員会といった機関で行われているが、「サービス・ラーニング」を担当し、評価を行う担当者に対してどのような審査基準を設けるかが問われる事も考えられよう。また、厳格な成績評価という点においてもさまざまな多種多様にわたる科目間の公平性を保つことは、困難と言わざるを得ない。さらに、生涯教育の一環とも捉えることが出来るこうした授業科目の履修到達度をどう評価するか、さらには到達度を測ることが可能なのか、あるいは必要なのか否かという本質的な問題も常に存在するであろう。

そしてさらに本質的な問題としては、ヴォランティア的な性格の強い活動を「サービス・ラーニング」という授業科目とした際に起こる、ヴォランティア精神との整合性である。ヴォランティアとは本来、見返りを求めない、対価を求めない活動である。様々な出会いならびに体験を通しての精神的な充足感や人的なつながりといった副次的な「対価」は産まれるが、それはあくまでも意図せずもたらされる僥倖であり、それが自らを誇るキャリアや単位として評価対象になるということが



ヴォランティア精神を冒瀆するものとなる可能性が産まれるという危険性を孕むことに警戒せねばならない。

## 結び

キリスト教主義を教育と研究の土台とし、長年にわたってイエスの教えを体現すべく語られてきた「Mastery for Service」というスクール・モットーを有する関西学院において、「サーヴィス」すなわち「己をむなしくして他のために尽くす」という人生態度は最も尊いものであり、教育の目標とすべきものである。その延長線上として、関西学院の歴史の中で連綿と受け継がれてきた精神の具体化ならびに可視化としての「サービス・ラーニング」導入の意義は大きいと言わざるを得ない。

しかしながら、先述のように、そこには常に本来の理想とかけ離れた、功績主義へと傾く誘惑との対峙という緊張関係が常に存在しなければ、参加するだけで単位取得可能な「楽勝科目」あるいは、見栄えの良い「キャリア」に墮する危険性が存在する。そのような負の可能性を視野に入れつつ、日本らしい、また、関西学院らしい「サービス・ラーニング」の構築は、これまでの歴史の具現化、明確化の一プロセスであり、また構築された後も不断の検証が要求されるものであると言えよう。

日本における「サービス・ラーニング」の試みはまだ緒についたものと言わざるを得ないが、アメリカにおける先行例、先行研究を検討の上、今の状況に相応しい導入のあり方を今後も検証していく必要があるが、それに関しては今後の考察の課題としたい。

「Ⅲ」関西学院とヴォランティア資料

関西学院におけるヴォランティア活動の一覧

	テーマ	概要	参加者	責任主体
1	地域奉仕活動	甲東園～関学間の清掃活動。 生徒会活動の一環。	平成18年度は計7回、のべ150人が参加	生徒会
	あしなが学生募金	阪急西宮北口駅前での募金活動。 生徒会活動の一環。 計2回で93,934円が集まり、あしなが育英会に送金した。	平成18年度は生徒16人、教師2人が参加	生徒会
	骨髄バンク協力キャンペーン	阪急西宮北口駅前でチラシ配布(1,200枚)と募金活動。 募金30572円を1(財)骨髄移植推進財団に贈った。	平成17年度は生徒18人、教師7人が参加 平成18年度は実施しなかった	生徒会
	生徒献金送付	毎月1回のハウス礼拝やクリスマスマスマス礼拝において全生徒、教員が献金し、災害支援や国内外の27の諸施設、団体等にささげている。 平成18年度年間献金総額609,140円。	全校生徒	生徒会 宗教委員会
	バスアツ共和国物資送付	歯ブラシ、歯磨き粉、文具等を卒業生の歯科医師に預け届けている。	全校生徒	生徒会
2	使用済切手運動	生徒会役員の呼びかけで5月に集めた使用済み切手を累積分と合わせて整理した結果、4.7kg(4000～5,750円に換金される予定)ありJOCs(日本キリスト教海外医療協力会)へ送付した。 (今年度より実施)	全校生徒	生徒会
	ブルキナファソン支援	3年生が卒業時、不用になったトレーニングウェアやシューズ、学用品を提供、ダンボール箱(20kg×5～6箱)につめてブルキナファソンの栄養失調児支援センター(シスター黒田)に送る。	学友会ボランティア部、宗教総部の生徒6～7名が荷作りにあたる。	学友会ボランティア部、宗教総部
	子ども会	神戸女学院と共催で1957年より実施。様々な事情で親と暮らせない施設の子どもたちを学校に招き、高校生スタッフと一っしょいにより楽しく遊ぶ。	学友会子ども会スタッフ、当日スタッフ(希望者)神戸女学院生徒と合わせ、100名程度	学友会子ども会、宗教総部
	献血	文化祭校内ステージの日に献血車が来校し、生徒・教職員が献血に協力している。	生徒・教職員 数十名	学友会礼拝委員会、宗教総部
3	あしなが学生募金(協力アビール)	あしなが学生募金への協力アビールをアッセンブリーで実施。希望者が街頭募金をおこなう。	有志 日程があえば数名が参加	学友会ボランティア部

舟木：関西学院における「サービス・ラーニング」導入の意義と可能性

1	献血活動	年4回の献血週間と学外の献血推進活動を行う。	献血実行委員会	宗教総部
2	長島ワークキャンプ	国立ハルセン病療養所邑久光明園（岡山県・長島）に訪問し、入園者の方々と交流をもち、ハルセン病について考える。		宗教総部
3	千刈キャンプリーダー	千刈キャンプに来る人のサポーターや森林整備を行う。	千刈リーダーズクラブ	宗教総部
4	ハビタット	海外で劣悪な環境にある人たちの為に家を建てる学生NGO団体。年2回、貧困地域で現地の人と一緒に家作りの手伝いをする。	関西学院上ヶ原ハビタット	登録団体（顧問：武田丈）
5	ハビタット	居住問題を切り口として貧困問題改善に向けた活動を行う。アジアを中心に現地の方々と共に家建設活動を行う。日本国内では募金活動や学校・教会などでの啓蒙活動を行う。	Eco-Habitat 関西学院	KSC 登録団体（顧問：今泉信宏）
6	点訳	総木の点訳をしたり、目の不自由な人や他大学の人と交流を行う。	点訳サークル	登録団体（顧問：田淵結）
7	キャンプ	子供たちと一緒にキャンプや遠足に行ったり、高校生を連れて海外へワークキャンプへ行ったり、不登校の子供たちへの支援活動等を行う。	K.G. Brain Humanity	登録団体（顧問：川島忠美）
8	ノートテイク	聴覚に障がいをもつ学生に、授業中、教員が話す内容を、その場で起こっている状況（学生の発言、教室内の状況等）を紙に書いて通訳する。1コマの授業を二人のノートテイカーが交代しながら行う。	学生スタッフ：ノートテイクに必要な知識・技術について講習を受けた後、登録をし、活動する。	キャンパス自立支援課
9	パソコンテイク	授業中、教員が話す内容を、その場で起こっている状況をパソコンで文字にし、モニターに表示して聴覚に障がいをもつ学生に伝える。1コマの授業を二人のパソコンテイカーが交代しながら行う。	学生スタッフ：パソコンテイクに必要な知識・技術について講習を受けた後、登録をし、活動する。	キャンパス自立支援課
10	点訳	視覚障がいをもつ学生が授業で使用する教科書・プリント等を点訳ソフトを利用して点字にする。スキヤナで読み込んだ電子データ化（OCR）したテキストを校正したり、図表などに説明を加え、点字で読みやすいレイアウトへの変更を行う。	学生スタッフ：点訳に必要な知識・技術について講習を受けた後、登録し、活動する。	キャンパス自立支援課
11	対面朗読	視覚障がいをもつ学生に、教科書やテキストを朗読して伝える。テーブに録音する場合もある。		キャンパス自立支援課
12	国連情報サービスタ（UNITeS）ボランティア	本学が国連ボランティア計画（UNV）との協定に基づき、開発途上国のデジタル・デバインド（情報格差）とアクセシビリティ（情報へのアクセスのしやすさ）への対応を目的に、2004年度から3年間で約35人の学生を約5ヶ月間派遣するパイロット・プログラム。なお、2006年度に協定更新（2007秋派遣募集6月、2008春、秋派遣募集10月予定）。派遣期間中は、本学の科目を履修し単位（最大16単位）を履修。	学生	国際教育・協力課
13	インターンシップ	学生が社会との関わりから社会における自らの立ち位置を確認する機会として、また教育内容と現実問題との関連を理解するための実践としてインターンシップ参加の機会を提供を行う。		キャリアセンター

14	ヒューマンセンター	大学のポランティアセクター。ポランティア情報の学内発信やコーディネート部門、地域の児童館や保育所を中心に活動する部門、幅広い活動を企画するクリエイティブ部門の3部門で構成される。			
15	リーガルクリニック	ロースクールの教育の一環として市民を対象とした無料法律相談を開催し、法科大学院生が弁護士教員の指導を受けながら市民の相談に応える。	ロースクール	研究推進社会連携機構	
16	宝塚都市再生プロジェクト	宝塚市による「劇場空間・宝塚」の都市再生」プロジェクトは、宝塚市と関学の包括的な連携協定にもとづいて、学生たちが宝塚の中心市街地の再生に挑戦するもの。文部科学省「現代的な教育ニーズ取組支援プログラム（現代G.P.）」にも選ばれた。温泉地から発展したまちの歴史にちなみ、足湯を設置したり、フリーマーケットを開いたりしている。(授業科目:「地域フィールドワーク(宝塚)」 「連携講座タカラヅカ学」)		研究推進社会連携機構	
17	東大阪のものづくりを支援	経済活性化につながる日本の技術力のさらなる発展をめざし、高井技術力を持つものづくり企業が集積する大阪東部地域を支援。中小企業へ大学の教育・研究成果・資源を提供するため、産学官民連携の総合窓口となる東大阪オフィスを開発。受託研究や講師派遣の依頼をはじめ、セミナー開講・コンサルティングなど幅広い支援を提供		研究推進社会連携機構	
18	ほんまちラボ (三田)	地域の祭りへの参加や、地元の農作物を直売する「野菜市」の運営、老朽化した該当の付け替え等のインフラ整備まで、ほんまちラボを拠点に多彩なプロジェクトを実施。		研究推進社会連携機構	
19	いたみ商店街活性化プロジェクト	伊丹市内商店街のまちをおこしをめざして地元高校生と協働するプロジェクト。伊丹市立小学校に教員志望の学生を派遣し、児童の基礎学力の向上を図る「ことサポーター派遣事業」を実施。(科目「地域フィールドワーク」(伊丹))		研究推進社会連携機構	
20	研究インターン (豊中)	総合政策研究科院生らを研究インターンとして豊中市政策研究所に派遣し、市の抱える課題を調査・研究し、市への政策提言を向研究所とともにまとめ、政策研究交流にも力を注ぐ。		研究推進社会連携機構	
21	尼崎	尼崎市内のまちづくり機関と、関学ははじめ5大学が協働で商店街の活性化策を検討。商店街を紹介する情報誌の発行、高齢者向けおせち料理の試作販売、三和市場における井イベントなど、学生ならではの発想と行動力が活かされる。		研究推進社会連携機構	
22	敦合	福井県敦賀市の賑わいづくりに関学が協力。福井県内の学生らとともに「T-CAP(街中賑わいIN敦賀開催実行委員会)」を組織し、地元商店街や敦賀市役所と連携して、敦賀駅前を舞台に模擬店やイベントを開催。		研究推進社会連携機構	
23	ビジネスクリニック	関西学院大学の人的資源を活用し、各種の経営・起業・職務相談に無料で応じる。(経営・技術相談、法務・職務相談)		研究推進社会連携機構	